



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社昭和システムエンジニアリング
コード番号 4752 URL <http://www.showa-sys-eng.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 尾崎 裕一
(氏名) 八木 克己
配当支払開始予定日

TEL 03-3639-9051
平成28年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,742	16.4	403	16.6	412	15.3	194	7.5
27年3月期	5,790	10.5	345	10.3	357	11.7	181	5.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	41.87	—	7.6	7.9	6.0
27年3月期	38.96	—	7.5	7.3	6.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,341	2,634	49.3	565.77
27年3月期	5,107	2,499	48.9	536.79

(参考) 自己資本 28年3月期 2,634百万円 27年3月期 2,499百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	285	△449	△55	1,775
27年3月期	494	△12	△55	1,995

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	55	30.8	2.3
28年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	79	40.6	3.1
29年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		20.4	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	△3.5	185	△21.3	189	△21.5	120	△20.2	25.77
通期	6,800	0.9	410	1.7	418	1.4	274	40.6	58.85

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	4,810,000 株	27年3月期	4,810,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	153,863 株	27年3月期	153,863 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	4,656,137 株	27年3月期	4,656,137 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
(1) 事業の内容	6
(2) 関係会社の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	27
(持分法損益等)	28
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	28
(貸貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. その他	32
(1) 生産、受注及び販売の状況	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかながら回復基調で推移していましたが、加速する原油安や中国の経済減速などを背景に製造業の景況感悪化、企業の投資マインドの慎重化など、先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業においては、売上高が前年同期に比べ僅かながら増加基調で推移しておりますが、依然として技術者不足によるビジネス失注や同業他社との受注競争など、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は創立50年に向けた3ヵ年計画の最終年にあたり、より一層のパートナー企業との連携強化、提案型ビジネスのさらなる推進など、受注拡大と安定的な稼働に注力してまいりました。

また、制度改正対応等を背景とした金融関連のシステム開発案件においても受注が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高、営業利益ともに計画を上回る水準で推移し、売上高6,742百万円(前期比16.4%増)、営業利益403百万円(前期比16.6%増)、経常利益412百万円(前期比15.3%増)となりました。

また、平成28年7月予定の本社移転に伴う資産除去債務等の特別損失計上や、平成28年度法人税率等の引き下げに伴う繰延税金資産の一部取崩し等により、当期純利益は194百万円(前期比7.5%増)となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

a. ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業は、売上高6,635百万円(前期比16.8%増)、売上総利益826百万円(前期比11.7%増)となりました。

b. BPOエントリー事業

BPOエントリー事業(業務代行サービス)は、売上高106百万円(前期比2.1%減)、売上総損失5百万円(前期は売上総損失3百万円)となりました。

② 次期の見通し

次期のわが国経済は、個人消費の低迷や海外景気の下振れリスクなど、依然として予断を許さない状況にあり、また、情報サービス産業においては、技術者不足や同業他社との受注競争も更に激化していることから、経営環境は厳しい状況で推移するものと思われれます。

このような状況の中、当社は次の50年に向けて新中期経営計画をスタートさせ、更なる飛躍に向け諸施策にチャレンジしてまいります。

その1年目となる次期(平成29年3月期)の通期業績につきましては、売上高6,800百万円(前期比0.9%増)、営業利益410百万円(前期比1.7%増)、経常利益418百万円(前期比1.4%増)、当期純利益274百万円(前期比40.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末の流動資産の残高は4,288百万円(前事業年度末比120百万円増加)となりました。主な要因は現金及び預金と売掛金が増加したことによります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産の残高は1,053百万円(同113百万円増加)となりました。主な要因は投資有価証券及び差入保証金が増加したことによるものであります。

その結果、当事業年度末の資産合計は5,341百万円(同234百万円増加)となりました。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債の残高は959百万円(同44百万円減少)となりました。主な要因は未払法人税等が増加したものの、一方では買掛金及び未払消費税等が減少したことによります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債の残高は1,748百万円(同144百万円増加)となりました。これは退職給付引当金が増加したことによります。

その結果、当事業年度末の負債合計は2,707百万円(同99百万円増加)となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計2,634百万円(同134百万円増加)となりました。主な要因は当期純利益194百万円と配当金の支払55百万円による利益剰余金の減少であります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ219百万円減少し、当事業年度末には1,775百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は285百万円(前年同期は494百万円の増加)となりました。

収入の主な要因は税引前当期純利益374百万円、退職給付引当金の増加144百万円であり、支出の主な要因は未払消費税等の減少72百万円及び法人税等の支払168百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は449百万円(前年同期は12百万円の減少)となりました。

主な要因は定期預金の預入による純支出300百万円、差入保証金の差入による支出112百万円及び投資有価証券の取得による支出26百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は55百万円(前年同期は55百万円の減少)となりました。

これは配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	52.4	52.1	50.0	48.9	49.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.3	33.7	82.3	52.8	39.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	4,735.6	7,982.1	4,910.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元は経営の重要課題の一つとして位置づけ、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定配当を維持することを基軸とし、一定の水準を維持することを継続して図ってまいります。

当社は、平成28年4月7日をもちまして創立50周年を迎え、株主への感謝の意を表するため、平成28年3月期(第50期)の期末配当においては、1株当たり5円の記念配当を実施することに加え、普通配当についても通期業績が当初予想を上回ることを鑑み、1株当たり2円の増配を実施し、1株当たり配当金を17円とさせていただくことといたしました。

平成29年3月期の1株当たりの配当予想につきましては、12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。
なお、これらリスクに関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 事業環境の変化

顧客企業のICT投資動向が大きく変化した場合や、同業者間の価格競争が当社予想を大幅に超える水準で推移した場合には、当社業績に影響する可能性があります。

② 主要顧客のM&A等による経営体制、方針の変更

主要顧客のICT投資はその経営方針等に直結しており、主要顧客のM&A等による経営方針等の変更によっては、投資優先度や発注先選定基準等が激変し、当社業績に影響する可能性があります。

③ 一括請負開発案件における瑕疵

一括請負開発では、基本請負契約書において通常一定の瑕疵期間を設けており、この間に発見された不具合が当社の責任である場合には、その改修作業を当社負担にて実施する必要があります。

④ 個人情報の漏洩事故

当社自らは個人情報の収集はしてはおりませんが、顧客から委託された個人情報等の漏洩、毀損事故が発生すれば、当社業績に影響する可能性があります。

⑤ 災害発生等による損失

地震、火災、水害、テロ、コンピュータウイルス感染等による災害が発生した場合、当社は被害を最小限に抑えるための対策は講じておりますが、そのレベルによっては業務の全部または一部が停止し、当社業績に影響する可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 関係会社の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客満足度向上の追求」「魅力ある人間の育成」「社会への貢献」を経営理念として掲げ事業を展開してまいりました。

今後もこの経営理念を踏まえ、これまでに蓄積したナレッジを武器に提案力と最先端ICT技術を駆使した Knowledge Integratorとして顧客サービスを一層向上させることを、経営の基本方針としていく所存であります。

そのため、不断の努力を積み重ね、次世代高度IT人材を育成し拡大することを経営の柱としております。このことが企業としての存在価値を高めるとともに、社会に対する使命を果たすことにつながると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は、株主重視の経営という観点から企業価値を高めるため、株主資本利益率(ROE)の向上を目指し、売上高経常利益率10%の実現を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創立50周年を迎え、そして次の50年を見据えて成長を続けていくために、次のような中長期的戦略を掲げています。

① 顧客満足度向上の追求

長年培ってきたノウハウとシステム化の対象である業務の知識及びスキル、並びに最新かつ的確な技術をもって顧客の要求に応えることで、顧客満足度の向上を追求し続けます。またこれに留まらず、顧客が持つあらゆる課題を共に解決に導くことで、より一層の顧客満足度向上を目指します。

② 人材開発

イノベーション創出を担う次世代高度IT人材の育成に取り組んでまいります。

③ 新規ビジネスへの取り組み

フィンテックやI o Tなどに代表されるICTを駆使した新たなサービス提供に向けて、企画・研究及びビジネスの推進を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ICT業界は、フィンテックやI o Tといった新しい技術やマーケットが創出されており、サービスの充実や拡大を目指した顧客企業の情報化投資が一層進むことが期待されますが、一方で技術者の獲得競争や同業他社との受注競争も更に激化するものと見ております。

当社の対処すべき課題は、引き続き次のとおりであります。

① ナレッジ型ビジネスの深化と拡大

長年蓄積したソリューションノウハウを活かし、マーケットの動向を注視しつつ資源の集中を図ることで、事業の拡大はもとより顧客満足度の向上に邁進してまいります。加えて顧客の意向や課題の解消を、高度なスキルと提案力で積極的に実現してまいります。

② ファクトリー型請負ビジネスへの取り組みと推進

当社の持つ開発スキルとノウハウを最大限に活かし、システム化計画からシステムの構築・納入までを請け負うファクトリー型請負ビジネスの定着に注力してまいります。

③ 新規ビジネスへの取り組み

顧客の情報化投資をにらみ、最新の技術動向を踏まえつつ、フィンテック、I o Tなどに代表される新たなビジネスチャンスへの取り組みを全社挙げて推し進めてまいります。

④ 技術者の育成

日進月歩で技術革新が続く情報サービス産業において安定的成長を維持するために、市場が求める技術者確保に向けた採用計画と、将来を見据えた戦略的な人材育成計画に積極的に取り組んでまいります。

⑤ 採算管理体制の維持・強化

開発要員の不稼働による損失を排除するとともに、プロジェクト毎の採算悪化を防止するため、プロジェクトマネージメントレビューを一層充実させ、採算管理体制の維持・強化を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び事業展開によっては、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,295,290	3,375,703
売掛金	675,585	696,489
仕掛品	47,814	55,602
前払費用	11,682	12,931
繰延税金資産	135,567	145,050
その他	1,931	2,449
流動資産合計	4,167,871	4,288,226
固定資産		
有形固定資産		
建物	78,916	41,421
減価償却累計額	△55,628	△26,992
建物(純額)	23,287	14,428
構築物	11,670	11,670
減価償却累計額	△6,743	△6,955
構築物(純額)	4,927	4,714
車両運搬具	7,157	6,030
減価償却累計額	△1,546	△2,251
車両運搬具(純額)	5,610	3,779
器具及び備品	45,592	31,984
減価償却累計額	△39,899	△27,436
器具及び備品(純額)	5,692	4,547
土地	101,043	101,043
有形固定資産合計	140,561	128,512
無形固定資産		
ソフトウェア	5,349	453
その他	3,332	3,332
無形固定資産合計	8,681	3,785
投資その他の資産		
投資有価証券	132,337	152,277
従業員長期貸付金	8,835	10,111
繰延税金資産	492,141	511,746
差入保証金	88,604	184,989
会員権	43,635	32,450
その他	25,114	29,900
投資その他の資産合計	790,668	921,474
固定資産合計	939,911	1,053,772
資産合計	5,107,783	5,341,999

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	264,085	234,424
短期借入金	10,000	10,000
未払金	80,806	66,572
未払費用	67,877	70,420
未払法人税等	87,892	131,920
未払消費税等	137,761	65,366
前受金	3,027	9,741
預り金	21,142	22,446
賞与引当金	331,590	348,330
流動負債合計	1,004,184	959,223
固定負債		
役員退職慰労未払金	60,973	60,973
退職給付引当金	1,543,266	1,687,487
固定負債合計	1,604,239	1,748,460
負債合計	2,608,424	2,707,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,500	630,500
資本剰余金		
資本準備金	553,700	553,700
資本剰余金合計	553,700	553,700
利益剰余金		
利益準備金	99,000	99,000
その他利益剰余金		
別途積立金	740,000	740,000
繰越利益剰余金	700,547	839,610
利益剰余金合計	1,539,547	1,678,610
自己株式	△61,126	△61,126
株主資本合計	2,662,620	2,801,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,117	12,011
土地再評価差額金	△179,378	△179,378
評価・換算差額等合計	△163,261	△167,367
純資産合計	2,499,359	2,634,315
負債純資産合計	5,107,783	5,341,999

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,790,762	6,742,212
売上原価	5,053,698	5,920,588
売上総利益	737,063	821,624
販売費及び一般管理費		
役員報酬	112,310	121,510
給与手当	98,203	100,019
賞与引当金繰入額	14,518	15,661
退職給付費用	5,001	5,330
福利厚生費	30,234	31,203
採用活動費	9,561	16,079
賃借料	30,722	32,181
減価償却費	10,370	9,556
支払手数料	19,329	17,852
その他	61,084	69,223
販売費及び一般管理費合計	391,337	418,617
営業利益	345,725	403,006
営業外収益		
受取利息	1,285	1,261
受取配当金	2,554	3,393
受取手数料	939	888
受取家賃	1,740	1,860
助成金収入	4,079	—
保険解約返戻金	—	1,609
雑収入	1,334	270
営業外収益合計	11,932	9,283
営業外費用		
支払利息	62	59
固定資産除却損	179	13
営業外費用合計	241	73
経常利益	357,417	412,216
特別利益		
固定資産売却益	1,843	204
特別利益合計	1,843	204
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	3,439	11,185
本社移転費用	—	26,429
特別損失合計	3,439	37,614
税引前当期純利益	355,820	374,806
法人税、住民税及び事業税	170,149	206,549
法人税等調整額	4,280	△26,680
法人税等合計	174,430	179,869
当期純利益	181,390	194,936

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
		金額(千円)		比率 (%)	金額(千円)		比率 (%)
I 労務費							
1. 給与手当		2,024,855			2,123,691		
2. 賞与引当金繰入額		317,071			332,669		
3. 退職給付費用		144,196			148,686		
4. 福利厚生費		333,020	2,819,143	55.4	358,511	2,963,559	50.0
II 外注費			2,160,418	42.4		2,850,586	48.1
III 経費							
1. 減価償却費		2,983			2,435		
2. その他		110,959	113,942	2.2	111,794	114,229	1.9
当期総製造費用			5,093,504	100.0		5,928,375	100.0
期首仕掛品たな卸高			8,009			47,814	
合計			5,101,513			5,976,190	
期末仕掛品たな卸高			47,814			55,602	
当期売上原価			5,053,698			5,920,588	

(注) 原価計算の方法

ソフトウェア開発業務につきましてはプロジェクト別個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	529,606	1,368,606
会計方針の変更による累積的影響額			—	—	—	45,424	45,424
会計方針の変更を反映した当期首残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	575,030	1,414,030
当期変動額							
剰余金の配当			—			△55,873	△55,873
当期純利益			—			181,390	181,390
自己株式の取得			—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	125,516	125,516
当期末残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	700,547	1,539,547

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△61,126	2,491,679	8,453	△179,378	△170,925	2,320,753
会計方針の変更による累積的影響額		45,424				45,424
会計方針の変更を反映した当期首残高	△61,126	2,537,104	8,453	△179,378	△170,925	2,366,178
当期変動額						
剰余金の配当		△55,873			—	△55,873
当期純利益		181,390			—	181,390
自己株式の取得					—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,664	—	7,664	7,664
当期変動額合計	—	125,516	7,664	—	7,664	133,180
当期末残高	△61,126	2,662,620	16,117	△179,378	△163,261	2,499,359

当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	700,547	1,539,547
会計方針の変更による累積的影響額			—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	700,547	1,539,547
当期変動額							
剰余金の配当			—			△55,873	△55,873
当期純利益			—			194,936	194,936
自己株式の取得			—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	139,062	139,062
当期末残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	839,610	1,678,610

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△61,126	2,662,620	16,117	△179,378	△163,261	2,499,359
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△61,126	2,662,620	16,117	△179,378	△163,261	2,499,359
当期変動額						
剰余金の配当		△55,873			—	△55,873
当期純利益		194,936			—	194,936
自己株式の取得					—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△4,105	—	△4,105	△4,105
当期変動額合計	—	139,062	△4,105	—	△4,105	134,956
当期末残高	△61,126	2,801,683	12,011	△179,378	△167,367	2,634,315

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	355,820	374,806
減価償却費	13,353	11,991
賞与引当金の増減額(△は減少)	101,587	16,740
退職給付引当金の増減額(△は減少)	72,030	144,220
受取利息及び受取配当金	△3,840	△4,655
支払利息	62	59
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,843	△204
有形固定資産除却損	179	13
ゴルフ会員権評価損	3,439	11,185
本社移転費用	—	26,429
売上債権の増減額(△は増加)	△26,433	△20,904
たな卸資産の増減額(△は増加)	△39,805	△7,787
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,866	△1,949
仕入債務の増減額(△は減少)	94,959	△29,660
未払消費税等の増減額(△は減少)	99,671	△72,395
未払金の増減額(△は減少)	32,001	△15,951
前受金の増減額(△は減少)	3,027	6,714
その他の流動負債の増減額(△は減少)	21,760	10,261
その他	294	745
小計	724,399	449,658
利息及び配当金の受取額	3,842	4,835
利息の支払額	△62	△58
法人税等の支払額	△233,291	△168,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	494,887	285,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,300,000	△1,600,000
定期預金の払戻による収入	1,300,000	1,300,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△8,065	△3,873
有形固定資産の売却による収入	3,250	283
投資有価証券の取得による支出	△11,513	△26,453
貸付けによる支出	△2,000	△3,910
貸付金の回収による収入	3,183	2,633
差入保証金の差入による支出	△880	△112,858
差入保証金の回収による収入	6,098	73
ゴルフ会員権の取得による支出	△2,400	—
その他投資に関する支出(純額)	△175	△5,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,501	△449,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△55,508	△55,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,508	△55,716
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	426,877	△219,587
現金及び現金同等物の期首残高	1,568,412	1,995,290
現金及び現金同等物の期末残高	1,995,290	1,775,703

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 15 ～ 47年

器具及び備品 3 ～ 6年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の年度の翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を採用しております。

ロ その他の工事契約

工事完成基準を採用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

前事業年度(平成27年3月31日)

再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価格の合計額を下回っておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価格の合計額を下回っておりません。

※2. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	10,000	10,000
差引額	190,000	190,000

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	1,843千円	204千円
計	1,843千円	204千円

※2 本社移転に係る損失

当社は、平成28年1月13日開催の取締役会において、本社の移転を決議し、当事業年度において本社移転に係る費用として、本社移転費用を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,810,000	—	—	4,810,000
合計	4,810,000	—	—	4,810,000
自己株式				
普通株式	153,863	—	—	153,863
合計	153,863	—	—	153,863

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	55,873	12	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	55,873	利益剰余金	12	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,810,000	—	—	4,810,000
合計	4,810,000	—	—	4,810,000
自己株式				
普通株式	153,863	—	—	153,863
合計	153,863	—	—	153,863

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	55,873	12	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	79,154	利益剰余金	17	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(注) 平成28年6月17日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、特別配当2円及び創立50周年記念配当5円を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,295,290千円	3,375,703千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,300,000	△1,600,000
現金及び現金同等物	1,995,290	1,775,703

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の売掛金管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜、把握する体制としております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが1か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金管理規程等に従い、営業債権について各事業部門における営業管理者が主要な取引先の状況を適宜モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

前事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,295,290	3,295,290	—
(2) 売掛金	675,585	675,585	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	117,537	117,537	—
資産計	4,088,412	4,088,412	—
(1) 買掛金	264,085	264,085	—
(2) 短期借入金	10,000	10,000	—
負債計	274,085	274,085	—

当事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,375,703	3,375,703	—
(2) 売掛金	696,489	696,489	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	137,477	137,477	—
資産計	4,209,669	4,209,669	—
(1) 買掛金	234,424	234,424	—
(2) 短期借入金	10,000	10,000	—
負債計	244,424	244,424	—

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	14,800	14,800
合計	14,800	14,800

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	3,295,083
売掛金	675,585
合計	3,970,668

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	3,375,165
売掛金	696,489
合計	4,071,655

4. その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)
短期借入金	10,000
合計	10,000

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)
短期借入金	10,000
合計	10,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	62,793	36,691	26,101
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	62,793	36,691	26,101
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	54,744	57,025	△2,281
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	54,744	57,025	△2,281
合計		117,537	93,716	23,820

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額14,800千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	76,018	54,604	21,413
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	76,018	54,604	21,413
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	61,458	65,565	△4,106
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	61,458	65,565	△4,106
合計		137,477	120,169	17,307

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額14,800千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 減損処理を行ったその他有価証券
該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%程度下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、前年同月から決算月までの各月末において継続して下落している場合、著しい下落と判断して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,684,766千円
会計方針の変更による累積的影響額	△70,976
会計方針の変更を反映した期首残高	1,613,789
勤務費用	119,897
利息費用	12,910
数理計算上の差異の発生額	13,989
退職給付の支払額	△77,167
退職給付債務の期末残高	1,683,420

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,683,420千円
未積立退職給付債務	1,683,420
未認識数理計算上の差異	△140,153
貸借対照表上に計上された負債	1,543,266
退職給付引当金	1,543,266
貸借対照表上に計上された負債	1,543,266

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	119,897千円
利息費用	12,910
数理計算上の差異の費用処理額	16,389
確定給付制度に係る退職給付費用	149,197

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.8%

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,683,420千円
会計方針の変更による累積的影響額	—
会計方針の変更を反映した期首残高	1,683,420
勤務費用	124,291
利息費用	8,417
数理計算上の差異の発生額	76,050
退職給付の支払額	△9,796
退職給付債務の期末残高	1,882,382

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,882,382千円
未積立退職給付債務	1,882,382
未認識数理計算上の差異	△194,895
貸借対照表上に計上された負債	1,687,487
退職給付引当金	1,687,487
貸借対照表上に計上された負債	1,687,487

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	124,291千円
利息費用	8,417
数理計算上の差異の費用処理額	21,309
確定給付制度に係る退職給付費用	154,017

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 0.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	1,684	1,593
未払事業税	7,337	10,471
未払事業所税	1,932	1,984
賞与引当金	109,756	107,634
未払社会保険料	16,144	16,040
退職給付引当金	499,092	516,371
役員退職慰労未払金	19,718	18,657
本社移転費用	—	8,166
その他	3,262	6,846
繰延税金資産小計	658,928	687,766
評価性引当額	△23,515	△25,673
繰延税金資産の合計	635,412	662,093
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△7,703	△5,296
繰延税金資産の純額	627,709	656,797

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	36.0%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	2.2
住民税均等割	1.2	1.1
評価性引当額の増加額(△は減少)	△7.8	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	19.2	10.6
その他	△0.6	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0	48.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から、法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%になります。

この税率変更により、当事業年度末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は39,426千円減少し、法人税等調整額は39,727千円増加し、その他有価証券評価差額金が301千円増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社等オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、平成28年1月13日開催の取締役会において本社の移転を行うことを決議したため、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が確定致しました。これに伴い、原状回復費用等26百万円を特別損失に計上しております。なお、当該処理については、資産除去債務の負債計上に替えて、差入保証金を減額する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいと判断されるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、受注ソフトウェア開発、BPOエントリーを行っており、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

販売費及び一般管理費をセグメント別に把握することが困難であるため、セグメント利益は売上総利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア開発事業	BPOエントリー事業	
売上高	5,681,951	108,811	5,790,762
セグメント利益又はセグメント損失(△)	740,144	△3,080	737,063
セグメント資産	11,044	474	11,518
その他の項目			
減価償却費	2,775	208	2,983
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	592	278	870

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計は、損益計算書の売上総利益と同額になっております。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア開発事業	BPOエントリー事業	
売上高	6,635,643	106,568	6,742,212
セグメント利益又はセグメント損失(△)	826,969	△5,345	821,624
セグメント資産	3,889	240	4,130
その他の項目			
減価償却費	2,272	162	2,435
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,587	0	3,587

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計は、損益計算書の売上総利益と同額になっております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	11,518	4,130
全社資産(注)	5,096,264	5,337,869
財務諸表の資産合計	5,107,783	5,341,999

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない管理本部に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	2,983	2,435	10,370	9,556	13,353	11,991
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	870	3,587	6,597	0	7,467	3,587

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に自社利用のソフトウェア償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社営業用車両の購入額であります。

【関連情報】

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

すべて本邦の外部顧客への売上のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日興システムソリューションズ株式会社	1,472,851	ソフトウェア開発
みずほ情報総研株式会社	614,880	ソフトウェア開発

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

すべて本邦の外部顧客への売上のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日興システムソリューションズ株式会社	1,646,040	ソフトウェア開発
みずほ情報総研株式会社	852,334	ソフトウェア開発

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

開示すべき重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	536円79銭	565円77銭
1株当たり当期純利益金額	38円96銭	41円87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	181,390	194,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	181,390	194,936
期中平均株式数(株)	4,656,137	4,656,137

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	6,635,643	116.8
BPOエントリー事業	106,568	97.9
合計	6,742,212	116.4

(注) 1. 金額は販売価額で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注の状況

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	6,585,863	109.2	1,493,228	96.8
BPOエントリー事業	111,635	90.6	19,495	135.1
合計	6,697,498	108.8	1,512,723	97.1

(注) 1. 金額は販売価額で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	6,635,643	116.8
BPOエントリー事業	106,568	97.9
合計	6,742,212	116.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。